

全物件に再エネ導入

SMFL 環境重視企業向け提案

三井住友ファイナンス&リース(SMFL)は2023年3月までに、子会社が開発や賃貸する全ての不動産物件の電力を再生可能エネルギーに切り替える。対象不動産の営業資産残高は1000億円規模。SMFLは、企業が脱炭素の取り組みを強める中、環境性能の高い物件を希望する入居者を取り込む。

子会社不動産で展開

三井住友ファイナンで手がける。開発・賃貸&リース(SMFL)の全額出資会社、SMFLみらいパートナーズ(東京都千代田区)が自社の保有物件



NO(ニューノ)を先行させる。電力は再生エネに関する国際的枠組み「RE100」に準拠する。22年始めに開業する都内の商業施設「NEWNO自由が丘」から始める。同

用する。開発・賃貸不動産はオフィスや商業施設、物流倉庫、宿泊施設が中心だ。うち2割は宿泊施設をはじめ借り主が1社の物件など。オフィスや商業施設だけでなく、こうした不動産に関しても、脱炭素に向けて再生エネ電力の導入を協議する考えだ。

SMFLみらいは21年に初の自社ブランドとしてニューノを立ち上げた。建築環境総合性能評価システム「CASBEE」や日本政策投資銀行の「DBJグリーンビルディング認証」などの環境認証を取得した建物に限定。同ブランド向けには、2年間で500億円規模を投資していく。